



イノベーションを促す中国の“自由な空気”

ジャーナリスト
姫田 小夏

中国視察から戻った BMA ジャーナルの編集長・張輝氏は、顔を輝かせて深圳の土産話を語ってくれた。「深圳ではどんどんイノベーションが生まれている」――。調べてみると、深圳には中国の時代をけん引する、今や飛ぶ鳥を落とす勢いの企業が集中している。ウィーチャットで知られるテンセント・ホールディングス、通信機器メーカーのファーウェイ・テクノロジーズ、世界初の量産型プラグインハイブリッドカーを発売した BYD カンパニーなどなど。みなこの深圳で産声を上げた企業だ。

なぜ深圳なのか。その問いに対する 1 つの解が「外来人口」の比率の高さだ。人口わずか 3 万人の小さな漁村に過ぎなかった深圳市は、改革開放政策で経済特区に指定され急速に発展した。2015 年末の市の人口は 1137 万人（深圳市統計局）。そのうち深圳市に戸籍を持つ人口は 369 万人、圧倒的多数の 768 万人は深圳市以外の土地から流入した人口である。その外来人口率は、国際都市である北京市、上海市、広州市の 4 割前後と比べても大変高い。

他方、張氏は「市内は高齢者が少ないんです」と続ける。確かに深圳市の平均年齢（2015 年）は 31 歳。若者が集中すると言われる東京都でも平均年齢は 45 歳だ。外来人口の多さと若者の多さ、それが深圳のイノベティブな土壌を醸成していることは間違いない。しかも、深圳には「たとえ失敗しても、本人も周囲も気にしない雰囲気がある」（張氏）と言う。

外来人口の多さがチャレンジに直結するのは、「挑戦者は見知らぬ赤の他人、失敗したところで世間は無関心」だからだろう。逆に日本ならば「失敗は一生の恥」。親戚や近隣というものは、たいてい敗者に対して冷淡だ。日本では失敗すれば次の資金調達に影響し、“悪評”がついて回るため、挑戦に臆病にならざるを得ない。

失業者の漂流を食い止められるか

さて、その深圳市の福田区では、昨年 12 月に早くも条件付きの自動運転バスの試運転が行われた。噂によれば、8000 キロの試運転を経て、年内には路線バスとして運行開始だという。中国もまた A I 時代、ロボット時代が到来しようとしているのだ。マッキンゼー・グローバル・インスティ

テュートのレポート*によれば、12 年後の 2030 年、中国では 1 億 1800 万人の雇用が自動化に取って代わられるという。人工知能の発展スピードが速ければ、この数字は 2 億 3000 万人に拡大する。

一方で、「輝かしいイノベティブな中国」は同時に、「失業者の漂流」と背中合わせであることをほのめかす。インターネットの普及は、ネット販売やそれに伴う物流網など新たな産業を形成したが、中国ではそれに対し 10 年程度の時間を必要とした。とすると、A I やロボット化による新産業形成が雇用を吸収するのは、ある程度の時間を経てのことになると想像できる。その間の雇用はどうなるのが気になるところである。

話はそれるが、中国が下請けとしての製造業からの脱却を結果として急がなかったのも、恐らく雇用問題に理由があったのだと思われる。2010 年、「ポスト上海万博」の議論が中国でさかんに行われていた。脱製造業を提唱する専門家の声は



小さくなかったが、結局、中国はその後も賃金の高騰と闘いながら「世界の工場」であり続けた。

2017 年 1 月、浙江省義烏市からロンドンに向けて走り出した貨物列車の運行は象徴的だった。これは中国が進める「一帯一路」構想の中の重要なルートである。搭

載された製品の多くは、地元の工場が生産した「靴下」だった。もちろん靴下だけではないだろう、浙江省は日用品など軽工業品のメッカだから、こうした“取るに足らない生活雑貨”が積まれたことは容易に類推がつく。

中国のものづくりには「最先端」が存在する一方で、「相変わらずのローエンド」が存在する。たかだか靴下を輸出するために「一帯一路」の欧州ルート建設があるとは思えないが、結果として、浙江地域でひしめき合う“吹けば飛ぶような工場”の生存につながっているのは確かだ。中国は国民に政治的な自由こそ与えない。だが、「13 億の民を漂流させてはならない」という強い使命感を持っていることが垣間見られるのである。

一人ひとりが創業者であれ

さて、潜在する失業問題を解決する一方で、よりイノベーティブを目指す、この一挙両得性を持つキーワードが中国には存在する。それが 2014 年 9 月に李克強首相が提唱した「全民創業」、一人ひとりが創業者であれ、という新たな運動である。

「全民創業」のきっかけとな



ったのが同年 7 月、李首相による湖南大学の視察だった。このとき、大学生がキャンパス内でハガキを製作して販売しているのを見て、李克強首相は「これぞ在学しながらの起業（没有毕业就创业）」だと褒めたたえた。そんなエピソードが残っている。



「創業の道、あなたは孤独ではない」看板も

ちなみに、2013 年度の中国における大学生の就職率は 91.4%（『2014 年中国大学生就業報告』）。数字こそ 9 割を超えているものの、この年を前後して、中国では大学生の就職難が社会問題になっていた時期でもある。

「失業」と「創業」への課題解決の必要性は日本もまた同じであるが、将来を方向付けるグランドデザインはない。行政も民間も、補助金や助成金頼みという側面が相変わらず強い。逆に、行政サポートなど当てにできない中国人は、自らのネットワークを駆使して貪欲に動く。多少の失敗もなんのその、脱法行為は褒められないが、その図太さは見上げたものだ。

現政権の支配領域が広まる中国では、政治的には厳しい時代といわれているが、その“自由ではない空の下”で新しいチャレンジが生まれている。この世界的にも前代未聞の現象は注目に値する。確かに理解に苦しむ中国ではあるが、せめて私たちは中国の「変化」を受け入れられる虚心坦懐さを持つべきではないだろうか。

*JOBS LOST, JOBS GAINED: WORKFORCE TRANSITIONS IN A TIME OF AUTOMATION
(2017 年 12 月)



姫田小夏略歴

ジャーナリスト。アジア・ビズ・フォーラム主宰。25 年を超える中国ウオッチをベースに、独自視点を交え執筆。2000 年代は不動産バブル、2010 年代は「一帯一路」とチャイナマネーの行方を追う。日本にヒト・モノ・カネをもたらすインバウンド・ツーリズムについては、2004 年から継続的な取材を行っている。中国以外ではバングラデシュを中心とした南アジアをフォロー。上海財経大学公共経済管理学院(Shanghai University of Finance and Economics)に入学、修士課程修了(Master of Public Administration)。現在、「ダイヤモンド・オンライン」「JB press」「時事速報」などで連載。著書に「中国で勝てる中小企業の人材戦略」(テン・ブックス)、共著に「バングラデシュ成長企業 バングラデシュ成長企業と経営者の素顔」(カナリヤコミュニケーションズ)。近著に「インバウンドの罠」(時事通信社)。